

平成31年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社データホライゾン 上場取引所 東
 コード番号 3628 URL http://www.dhorizon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 良夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 内藤 慎一郎 TEL 082-279-5525
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第1四半期の連結業績（平成30年7月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第1四半期	271	8.8	△196	—	△195	—	△203	—
30年6月期第1四半期	250	—	△169	—	△172	—	△164	—

(注) 包括利益 31年6月期第1四半期 △199百万円 (—%) 30年6月期第1四半期 △166百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第1四半期	△57.60	—
30年6月期第1四半期	△47.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年6月期第1四半期	1,349	903	67.0	255.27
30年6月期	1,783	1,131	63.5	319.71

(参考) 自己資本 31年6月期第1四半期 903百万円 30年6月期 1,131百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年6月期	—	—	—	—	—
31年6月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,560	0.6	136	△53.1	130	△54.8	90	△57.3	25.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

*当社は売上高、利益ともに下期に偏重する傾向があるため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年6月期1Q	3,565,060株	30年6月期	3,565,060株
② 期末自己株式数	31年6月期1Q	24,891株	30年6月期	24,891株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年6月期1Q	3,540,169株	30年6月期1Q	3,502,709株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の背景、前提条件については、3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは医療関連情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が継続するとともに、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復を続けてまいりました。

当社グループの主要顧客である自治体（国民健康保険）、健康保険組合などの保険者においては依然として厳しい財政状態が続いております。財政状態の改善のため、保険者による予防・健康づくりの推進および医療費適正化に向けての取組が厚生労働省主導のもと進められており、当社の主力であるデータヘルス関連サービスの需要は年々高まっております。

また、ポリファーマシー（多くの薬を服用することにより副作用等の薬物有害事象を起こすこと）対策についても関心が高まっており、当社においても新たな事業の柱とすべく、ポリファーマシー関連サービスの提供を開始しております。

このような状況下で、当第1四半期連結累計期間において当社グループは、保険者向け情報サービスにおいて、データヘルス関連サービスおよびポリファーマシー関連サービスの販売活動を積極的に推進いたしました。

データヘルス関連サービスについては新規顧客の獲得および既存顧客からの継続受注により順調に受注を伸ばしておりますが、前連結会計年度に多く受注した第2期データヘルス計画および第3期特定健康診査等実施計画の計画支援業務が当連結会計年度は発注されないため、全体の受注量は横ばいとなっております。また、ポリファーマシー関連サービスについても全国の後期高齢者医療広域連合を中心に事業の説明を行い、今後の受注につなげるべく営業を進めております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億71百万円（前年同期比8.8%増）となっております。

損益面につきましては、売上高が増加となったものの、販売費の増加により前年同期と比較して損失額が増加し、営業損失が1億96百万円（前年同期は1億69百万円の営業損失）、経常損失が1億95百万円（前年同期は1億72百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失が2億3百万円（前年同期は1億64百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(季節変動について)

当社グループの受注する案件は、保険者である自治体との契約が中心となるため、自治体の年度末である3月末までを契約期間とする業務が多く、年間売上高の多くが第3四半期連結会計期間に計上されます。また、人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期連結累計期間までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、売上が第3四半期に集中するため仕掛品が1億円増加しましたが、その仕掛作業分の費用支払いや納税などにより現金及び預金が6億11百万円減少したことで、当第1四半期末の残高は前期末に比べて、4億32百万円の減少となりました。

なお、固定資産に大きな増減はありません。

この結果、当第1四半期末の資産合計は、前期末に比べて4億34百万円減少し、13億49百万円となりました。

(負債)

当第1四半期末の流動負債の残高は、その他に含まれる未払法人税等および未払消費税等の納付による減少1億75百万円などにより前期末に比べて2億2百万円の減少となりました。

なお、固定負債に大きな増減はありません。

この結果、当第1四半期末の負債合計は、前期末に比べて2億5百万円減少し、4億45百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期末の純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純損失2億3百万円および配当金の支払いにより利益剰余金が減少し、9億3百万円となりました。

また、自己資本比率は67.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月9日付「平成30年6月期決算短信」で公表しました平成31年6月期の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,938	284,350
売掛金	116,857	95,810
仕掛品	136,667	236,722
貯蔵品	9,008	14,916
その他	33,950	127,628
貸倒引当金	△701	△575
流動資産合計	1,191,718	758,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,283	156,952
減価償却累計額	△77,913	△79,223
建物及び構築物 (純額)	73,370	77,730
車両運搬具	9,336	9,336
減価償却累計額	△6,796	△7,009
車両運搬具 (純額)	2,540	2,328
工具、器具及び備品	216,067	219,201
減価償却累計額	△157,244	△158,571
工具、器具及び備品 (純額)	58,823	60,630
土地	70,844	70,844
有形固定資産合計	205,578	211,532
無形固定資産		
ソフトウェア	185,267	175,744
ソフトウェア仮勘定	22,592	27,851
のれん	32,356	30,333
その他	404	404
無形固定資産合計	240,618	234,332
投資その他の資産	145,473	144,552
固定資産合計	591,669	590,416
資産合計	1,783,387	1,349,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,431	2,864
未払金	71,083	85,407
未払費用	110,834	104,821
賞与引当金	97,266	90,574
その他	318,314	118,324
流動負債合計	604,927	401,990
固定負債		
退職給付に係る負債	17,464	17,672
その他	29,165	25,901
固定負債合計	46,629	43,573
負債合計	651,557	445,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,600	456,600
資本剰余金	165,229	165,229
利益剰余金	509,802	277,575
自己株式	△16,588	△16,588
株主資本合計	1,115,043	882,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,787	20,888
その他の包括利益累計額合計	16,787	20,888
非支配株主持分	—	—
純資産合計	1,131,831	903,705
負債純資産合計	1,783,387	1,349,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	250,012	271,918
売上原価	164,183	186,247
売上総利益	85,829	85,671
販売費及び一般管理費	255,733	281,895
営業損失(△)	△169,904	△196,224
営業外収益		
受取利息	0	0
受取家賃	135	135
助成金収入	937	—
雑収入	169	382
貸倒引当金戻入額	260	173
営業外収益合計	1,501	691
営業外費用		
支払利息	233	172
支払保証料	690	104
支払手数料	3,000	—
営業外費用合計	3,923	276
経常損失(△)	△172,326	△195,809
特別損失		
固定資産除却損	0	25
特別損失合計	0	25
税金等調整前四半期純損失(△)	△172,326	△195,834
法人税、住民税及び事業税	704	572
法人税等調整額	△8,151	7,500
法人税等合計	△7,447	8,072
四半期純損失(△)	△164,879	△203,906
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△164,879	△203,906

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△164,879	△203,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,134	4,101
その他の包括利益合計	△1,134	4,101
四半期包括利益	△166,014	△199,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△166,014	△199,805
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。